円一エリア公共施設再編事業土壌汚染状況調査業務委託仕様書

1 業務委託名

円一エリア公共施設再編事業土壌汚染状況調査業務委託

2 業務目的

本業務は、円一エリア公共施設再編事業地での土壌汚染調査のため、地歴調査結果を基に、試料採取と土壌汚染状況の報告を行うもの。

3 業務場所

【調査対象地】

広島県三原市円一町二丁目 1834 番 47 他 7 筆

(1834 番 47 の一部、1834 番 67、1834 番 49 の一部、1834 番 32 の一部、1834 番 55、1834 番 33、1834 番 34、1834 番 35 の一部、1834 番 27 の一部)

敷地面積：13,338.2m²

4 業務期間

契約日の翌日から令和8年1月19日まで

5 業務概要

土壤汚染対策法に基づく「土壤汚染状況調査」の実施。

業務の実施に当たっては、法施行規則第2条に定める調査の方法に基づき実施するものとする。

また、「土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン（改訂第3.1版）」

（令和4年8月環境省水・大気環境局水環境課土壤環境室）を参考にすること。

- (1) 調査計画の立案
- (2) 位置測量（2地点）
- (3) 埋設管調査（2地点）
- (4) 試料採取等の実施（振動式貫入ボーリング2地点深さ10m）
- (5) 土壤試料等の分析（ヒ素及びフッ素 溶出試験及び含有量試験）
- (6) 土壤汚染状況調査報告書作成（汚染が確認された場合、今後の対応等を取りまとめる）

6 業務内容

土壤汚染対策法に基づく「地歴調査結果を基に土壤汚染状況調査」を実施する。

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染状況調査の基本的な流れを図1に示す。

(1) 打合せ協議

次の時点において監督員と打合せを行う。

- ① 業務着手時（業務実施計画書提出時）
- ② 土壤汚染状況調査結果取りまとめ時
- ③ 本業務成果品取りまとめ時

(2) 準備・調整

契約締結後速やかに業務実施計画書を作成し、業務着手前に三原市の承認を得る。

また、計画変更等により作業内容を変更する場合は、その都度提出し、事前に三原市の承認を得る。

(3) 調査計画の立案（区画及び試料採取地点の設定）

土壤汚染対策法施行規則第4条の規定に基づき、試料採取等を行う区画を選定し、試料採取等地点図を作成する。

(4) 位置測量

試料採取に先だって、試料採取等の位置測量（調査地点測量・水準測量）を行う。

(5) 埋設管調査

試料採取時の電気・水道・ガス等の埋設管の破損事故を防ぐため、事前に埋設管調査を行う。

(6) 試料採取等の実施

調査対象物質、調査地点および分析検体数は、図2（試料採取地点図）のとおりです。

試料採取等の対象物質は、「地歴調査結果に基づいて選定された」第二種特定有害物質の砒素及びその化合物とふっ素及びその化合物の2物質とする。

最も離れた2つの30m格子の中心について、地表から深さ10mまでの土壤から試料を採取する。採取方法については、土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドラインに習い行う。

(7) 土壤試料等の分析

土壤汚染対策法に定められた方法により、土壤試料等の分析を行う。

第二種特定有害物質〔重金属等〕の溶出量分析は、土壤溶出量調査に係る測定方法（平成15年3月環境省告示第18号）、第二種特定有害物質〔重金属等〕の含有量分析は土壤含有量調査に係る測定方法（平成15年環境省告示第19号）に基づいて行う。

(8) 土壤汚染状況調査報告書作成

本調査の報告書は、土壤汚染対策法第4条3項に基づくものであり、地歴調査結果報告書とともに広島県知事に提出できる内容であること。

7 参考法令等

- (1) 土壤汚染対策法（平成14年5月29日法律第53号）
- (2) 土壤汚染対策法施行令（平成14年11月13日政令第336号）
- (3) 土壤汚染対策法施行規則（平成14年12月26日環境省令第29号）
- (4) 土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン（最新版）令和4年8月 環境省水・大気環境局 水環境課土壤環境室
- (5) 円一エリア公共施設再編事業地歴調査業務報告書（令和7年9月）

図1 土壌汚染状況調査の流れ

図2 試料採取計画図

8 地歴調査業務報告書の貸し出し・閲覧等

円一エリア公共施設再編事業地歴調査業務報告書は、本業務に係る入札の落札者に対して、業務委託期間において貸し出しする。なお、本業務に係る入札公告日から令和7年10月9日までの期間は、三原市都市部建築課（三原市港町三丁目5番1号）窓口において、円一エリア公共施設再編事業地歴調査業務報告書を閲覧することができるものとする。

9 現地での業務履行時の留意事項

本仕様書の「3 業務場所」に掲げる地域は、敷地及び建物の一部をリージョンプラザ施設と共有使用しているため、本業務の履行においては事前に発注者、受注者並びにリージョンプラザ指定管理者の三者間で日程調整を行った上で履行するものとし、本業務の履行の際は、リージョンプラザ運営業務に支障が出ないように調整しなければならない。なお、現地の下見等を行う場合も同様とする。

10 成果品の提出

業務報告書を提出前に調査職員と内容の確認及び協議を行うこと。

- (1) 業務報告書：3部
- (2) 行政申請書類：1式
- (3) 電子媒体一式（CD-RもしくはDVD）：1部
- (4) その他調査職員が指示するもの

11 業務管理

(1) 関係法令等の遵守

受注者は、本業務の履行にあたり、関係法令等を遵守し、適切に業務を履行しなければならない。

(2) 損害賠償等

本業務の履行中に、第三者に損害等を与えた場合は、全て受注者の負担とする。

12 協議により決定する内容

この仕様書に疑義があるとき、または定めのない事項については、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

13 支払い方法

完了払いとする。

14 その他

(1) 注意事項

本調査の実施機関は、土壤汚染対策法に基づく指定調査機関であること。

(2) 技術者の配置について

本業務における管理技術者として、技術士（総合技術監理部門、建設環境又は土質及び基礎）もしくは、土壤汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令第5条第1項に該当する者を配置すること。

(3) 成果品の取扱い

本業務に係る成果品については、市有財産の売却等の目的において、当該成果品の個人情報を除く全ての内容またはその一部の内容を、三原市のホームページ等で公表する場合があることを承諾するものとする。

以上

参考数量書

業務名称 円一エリア公共施設再編事業土壌汚染状況調査業務委託

[業務概要]

三原市円一町二丁目

用途，構造，面積	敷地面積:13,338.2m ²	
業務範囲	試料採取等の実施(振動式貫入ボーリング2地点深さ10m)、土壌試料等の分析(ヒ素及びフッ素 溶出試験及び含有量試験)等	
別途業務	無し	
履行期間	契約締結日の翌日から 令和8年1月19日 までを履行期間とする。	
一般事項		
《業務予算内訳》	設計金額	¥ (税込み)
〈内訳〉		
区分	金額	摘要
業務価格		
消費税額		
設計金額		

業務内訳書

種目	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
A 直接調査費		1	式			
B 間接調査費		1	式			
C 諸経費		1	式			
D 業務価格		1	式			
E 消費税相当額		1	式			
業務委託費		1	式			

三原市建築課

直接調査費内訳書

科目	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
表土調査		1	式			
位置測量	屋外平坦	1	日			
土壌試料採取孔埋戻し	採取深度 GL-0.5m	2	箇所			
土壌試料採取	採取深度 GL-0.5m	1	日			
深度方向調査		1	式			
振動式貫入ボーリング	φ 86mm粘性土	4	m			
振動式貫入ボーリング	φ 86mm砂質土	6	m			
振動式貫入ボーリング	φ 86mm砂礫土	10	m			
ボーリング孔閉塞	ボーリング孔系 φ 86mm	20	m			
土壌分析		1	式			
前処理費	溶出液作成料	22	検体			
ヒ素	溶出	22	検体			
フッ素	溶出	22	検体			
ヒ素	含有量	22	検体			
フッ素	含有量	22	検体			
直接経費		1	式			
電子成果品作成費		1	式			
直接調査費計		1	式			

間接調査費内訳書

科目	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
準備費 機材準備片付		1	式			
クレーン付トラック運搬	2t積2.9t吊り 片道所要時間=1時間	1	日			
旅費交通費	地質調査業務(通勤)	1	式			
施工管理費		1	式			
間接調査費計		1	式			

三原市建築課